

平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月11日

上場会社名 株式会社 テンポホールディングス
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

定時株主総会開催予定日 平成30年7月27日 配当支払開始予定日 平成30年7月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	29,315	6.7	2,007	6.8	2,126	4.7	617	40.5
29年4月期	27,469	1.3	2,154	6.9	2,231	4.9	1,039	10.9

(注) 包括利益 30年4月期 859百万円 (29.4%) 29年4月期 1,219百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	52.06	51.57	7.8	15.9	6.8
29年4月期	87.79	87.39	14.8	18.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 75百万円 29年4月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	14,152	9,585	58.0	688.26
29年4月期	12,566	8,705	59.7	633.41

(参考) 自己資本 30年4月期 8,219百万円 29年4月期 7,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	2,047	733	39	6,344
29年4月期	1,250	260	66	5,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		8.00	8.00	95	9.1	1.3
30年4月期		0.00		9.00	9.00	107	17.2	1.3
31年4月期(予想)		0.00		9.00	9.00			

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,150	12.7	1,250	17.1	1,300	14.2	700	209.3	59.00
通期	32,300	10.1	2,500	24.5	2,600	22.3	1,400	126.9	118.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	14,314,800 株	29年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	30年4月期	2,372,065 株	29年4月期	2,451,501 株
期中平均株式数	30年4月期	11,864,994 株	29年4月期	11,836,550 株

(参考)個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	6,869	42.7	289	64.9	342	61.4	467	
29年4月期	11,996	3.6	826	15.8	888	10.8	579	13.5

	1株当たり当期純利益
	円 銭
30年4月期	39.26
29年4月期	48.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年4月期	5,376		4,990		90.6		418.73	
29年4月期	6,891		5,406		77.3		453.71	

(参考) 自己資本 30年4月期 4,872百万円 29年4月期 5,326百万円

当社は平成29年11月1日をもって、持株会社体制に移行しており、物販事業を連結子会社である株式会社テンポスパスターズに移行しております。個別経営成績における平成29年4月期と平成30年4月期の実績数値の差異につきましては、平成30年4月期第2四半期までは株式会社テンポスパスターズにおける実績値であり、平成30年第3四半期以降は純粋持株会社である株式会社テンポスホールディングスの実績値であるためです。平成30年4月期の個別財政状態におきましては、通期を通して株式会社テンポスホールディングスのものを計上しております。

なお、平成30年4月期に計上している減損損失につきましては、平成29年12月8日に開示の「減損損失等の計上及び平成30年4月期第2四半期の業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参考ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、食材価格の高騰や物流コストの上昇による原材料費の増加、人手不足や雇用環境の改善に伴う人件費の増加、依然として続く消費者の節約志向等の影響もあり、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはドクターテンポスとしての活動をスタートいたしました。

当社グループはこれまでフードビジネスプロデューサーとなるべく活動をしてまいりましたが、どの活動も中途半端であり、物販事業の域を出ておりませんでした。物販事業としても、中古厨房の販売業として店舗を増やしていくだけでは、飲食業界の要求に応えられなくなってきており、今期は株式会社テンポスバスターズの直営50店舗のうち、9店舗が営業赤字となっております。株式会社テンポスバスターズは物販事業として、仕入精度、陳列方法等に相当程度のレベルアップが必要であると捉えております。

また、M&A戦略に積極的に取り組んできた結果ですが、飲食事業の株式会社あさくまサクセッションは、売上・営業利益ともに前期まで右肩下がりだったものが、今期はようやく上向いてまいりました。厨房設計施工のキッチンテクノ株式会社は、売上は減少傾向ですが、営業利益は今期も順調に増加しております。内装工事の株式会社ハマケンは、平成23年7月におよそ2億円の損失で解散しましたが、その中の一事業部であったWEB通販のINBISは、当時の年商が4,000万円程度であったものが、今では株式会社テンポスドットコムとして、当期売上17億82百万円となり、営業利益も1億25百万円と着実に成長しております。なお、ステーキのあさくま、カジュアルステーキレストランやっぱりあさくま、ビュッフェレストランファーマーズガーデン、モツ焼きエビス参等の飲食店も当社グループで経営しております。

上記のように、M&Aをした企業が当社グループの業績へ寄与をするのは、短期で成果が出るもの、時間がかかるもの等がありますが、投資した企業数に対する成果の比率は、およそ75.0%となっており、そこそこの成績となっております。今後はさらに企業再生力を高めて、M&A戦略を推進してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が293億15百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益が20億7百万円（同6.8%減）、経常利益が21億26百万円（同4.7%減）、親会社株式に帰属する当期純利益が6億17百万円（同40.5%減）となりました。

事業部門別の概要は以下の通りであります。

①物販事業

飲食店向け機器販売店舗を運営する株式会社テンポスバスターズにつきましては、在庫定番品の選定と導入、商品部による大型店舗の改装に注力いたしました。

在庫定番品の選定と導入としましては、店舗で在庫をする定番商品を商品部が選定した上で、その導入率を検証し、導入率の上がない店舗への指導を行いました。開始当初では店舗で65.0%であった導入率を、80.0%まで引き上げることができました。これにより店舗でのチャンスロスを軽減することができ、売上へ寄与しております。

商品部による大型店舗の改装としましては、商品部が店舗に入り込んで、京都店・立川店・福岡店・札幌3店舗・大宮店の改装を実行いたしました。特に食器調理道具部門の売場を中心に改装を実施し、改装して売場が整理整頓されただけでなく、政策的な販売が可能な構造となっております。さらに、これまでは商品部から現場の部門長に引き渡しをした後の引継が不十分であったために、その売場が長続きしないといったことがありましたが、今回からは部門長への指導も行い、引き渡しして、2~3か月を経過したあとに改装を担当した商品部が直接再臨店することによって、売場の陳腐化を防止する動きを始めました。

なお、株式会社テンポスバスターズおよび当社では、持株会社化の費用が当期計上となっていることと、新入社員等の人件費増をこなさず、経費増加の要因となっております。

大手飲食企業向け厨房設計施工を行うキッチンテクノ株式会社につきましては、大手スーパーチェーンおよび大手外食チェーンへの販売が好調に推移いたしました。前期と比較して大型物件の受注件数が減少したことや、同社の主要なお客様である外食チェーンの新規出店抑制等の影響により、売上高は前年同期比7.1%減となりました。しかしながら、大手スーパーチェーンの各種プロジェクト（一斉リニューアルオープン、機器の更新工事、ペカリーの充実、特殊機器の導入による生産コストの改善提案、衛生管理機器の導入等）に積極的に参加したことで、しっかりと利益を確保でき、営業利益は前年同期比15.0%増となりました。また、同社の新たな試みとして、大手広域スーパーの新規オープン時に、厨房機器を中古で納入するという提案を新たに行ったところ、新規の受注につながり、新規開拓をすること

に成功しております。

これらにより物販事業の当連結会計年度の売上高は147億7百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は9億27百万円（同11.0%減）となっております。

②情報・サービス事業

情報・サービス事業の中で、WEB通販と飲食店向け情報ポータルサービスを運営する株式会社テンポスドットコムにつきましては、他社による追従が困難になるまでを想定し戦略的にスケールメリットを活かし行動した結果、売上高が前年同期比15.1%増、営業利益が同9.8%増となりました。部門別としては、主力である通販事業では売上高が同16.0%増、営業利益が同11.0%増となりました。インターネット上での競合対策として価格施策を行っており、粗利の伸びは8.0%となりましたが、今後も引き続き行ってまいります。

当期は商品の販売ページだけでなく飲食店を作るのに必要な情報コンテンツ作成に注力いたしました。開業支援のページは、物件選び・資金調達・内外装工事・メニュー開発・採用・仕入先開拓・機器什器・行政手続き・販促・教育・集客・オープン後までに必要な情報を収集、相談窓口を設置するなどのリニューアルをいたしました。それにより昨年訪問数1万5,000人から今期は約2万人と前年同期比33.3%増となりました。

また、厨房機器の承認図をダウンロードできるページを作成、こちらは年間約9,000人に利用されており、厨房機器選びに迷ったときに同等機種をメーカーをまたいで比較して検討できる『比較ページ』へは500種類以上の商品を掲載いたしました。こちらは年間約1万2,000人の方にご利用いただいております。その結果、サイト訪問者数は全体で7.4%増となりました。

また、様々な事情で閉店する際のお悩みに答えるコンテンツ『得する閉店』を作成し、こちらは年間約5,000人が訪問となりました。そのまま買取依頼へとつながることから、買取依頼数が期首では約300件/月前後だったものが期末では400件/月まで伸び、問い合わせ数は133.3%となりました。中古の掲載数については、前年同期比6.7%増、売上高が同10.6%増となりました。

リース・クレジットの取り扱い等による飲食店向け金融サービスおよび不動産仲介を行っている株式会社テンポスフィナンシャルトラストにつきましては、株式会社テンポスバスターズの店舗経験のある従業員を転籍させる等の人事施策をとった結果、店舗営業の要望に沿った支援および提案が可能となり、株式会社テンポスバスターズの店舗での利用を大幅に伸ばすことができました。さらにクレジットカード決済端末の設置先増加と、その支払を担保代わりとした自社割賦の取り扱いを強化した結果、株式会社テンポスフィナンシャルトラストのファイナンス部門の売上高は前年同期比50.0%増となりました。また、同社の不動産部門におきましては、独自情報による飲食店舗物件の仲介および積極的なサブリースへの取り組みによる収益の増加があり、売上高は前年同期比30.0%増となっております。

飲食店向け内装工事請負を行っている株式会社スタジオテンポスにつきましては、入社3～4年目の従業員がこれまで積んできた経験をキチンと活かし、それぞれの現場で習得した技術をいかんなく発揮した結果、事業の中核を担うまでになり、中堅飲食チェーンの受注が増加いたしました。さらにその受注を東京、大阪、札幌の各営業所と連携してこなすことにより、継続して受注ができる結果となっております。また、同社は競合の激しい大規模物件の受注を回避することにより、一定の粗利率を維持することが出来ており、当期の粗利率は1.8%の改善を行うことができました。

飲食店向けPOS機器販売およびASP販売を行っている株式会社テンポス情報館につきましては、自社の汎用POSシステム『tenposAir』の品質向上とヘルプデスクをはじめとするアフターサービスの充実を図りました。また、中規模以上の飲食企業において急速に需要が伸びている汎用機を使ったテーブルオーダーシステム『Airmenu』を新たに商品群に加え、POSシステムの販売強化を実施いたしました。その結果、主力商品である『tenposAir』の販売数は前年同期比10.0%増、『Airmenu』の販売数は同500.0%増と大きく伸ばすことができました。しかしながら、その反面、その他のPOSシステムの販売数は減少し、POSシステム全体の販売数は前年同期比11.0%減となりました。アフターサービスの充実としましては、人員の増加を行い、より顧客満足を高めるために活動を行いました。その結果、ヘルプデスクサービスにおける応答率を前期の87.0%から当期93.0%へ高めることに成功しております。

飲食店向けFAXDMおよびマーケティングを行っている株式会社プロフィット・ラボラトリーにつきましては、主力商品であるFAXDMサービス『満席FAX』の大手飲食企業向けの販売を引き続き行い、実績は好調に推移いたしました。特に既存のお客様の新業態での集客には、同社の持つ豊富な実績データを活用した提案が好評であり、取引拡大につなげることができました。その結果、当期の大手飲食企業との取引金額は前年同期比29.0%増となりました。『満席FAX』の年間利用店舗数は全国で14,233店舗（前年同期比48.0%増）となり、堅調な実績となっております。しかしながら、新たな飲食店向け集客支援サービスとして前期より実施していた『救急幹事』および『社飲み.com』といった新サービスにお

いては、サービス品質の向上と新規顧客開拓に取り組みましたが、期待する成果を得ることができず、両サービスともにサービスを廃止いたしました。また、同社では3年前より全国大手飲食企業TOP100の開拓を目標に掲げ、新規開拓を実施しております。当期は『満席FAX』において、その成果が実を結び始め、取引数、売上高ともに増加しており、今後も地に足のついた営業活動を続け、取引の継続と拡大を実施してまいります。

当連結会計期間中に子会社化した株式会社ディースパークにつきましては、接客特化型の人材派遣業行っております。当社グループの主要なお客様である新規開業または小規模飲食店におきましては、人材に不足感のあるまま運営されているケースが多く、同社はその支援を行ってまいります。同社の主要事業である人材派遣は、登録スタッフの獲得に大変苦戦をしたことと、営業社員の退職等の影響もあり、売上高は前年同期比13.7%減と大幅な減収となりました。

これらにより情報・サービス事業の当連結会計年度の売上高は46億49百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は3億23百万円（同3.65%増）となっております。

③飲食事業

飲食事業の中で、ステーキレストランを運営する株式会社あさくまにつきましては、「記憶に残る感動コト体験の提案」「新規出店と既存店の改装」に注力いたしました。

「記憶に残る感動コト体験の提案」としましては、お客様が自ら肉を焼いて召し上がっていただく「セルフステーキ」の導入やサラダバーおよびデザートバーの充実を図り、ファミリー層のお客様を中心に再来店の動機付けに努めてまいりました。特にデザートバーは、小さなお子様デザート作りを一人で体験することができるような工夫や、デザートの種類をこれまで以上に豊富にご用意するようにいたしました。これは、あさくまが、ただ美味しい料理を提供するためだけの場所ではなく、楽しい思い出も一緒に持って帰ってもらうための場所でありたいと考えるからであります。また、一部の店舗で試験導入を行った「自家製パン」につきましても好評をいただいております。今後は「セルフステーキ」「体験型デザート」「自家製パン」を新規出店時の柱として進めてまいります。

「新規出店と既存店の改装」としましては、ステーキのあさくまとして、平成29年6月に津島店（愛知県）、同7月に八王子店（東京都）、同8月に岐阜長良店（岐阜県）、11月に浜松本郷店（静岡県）および越谷店（埼玉県）、12月に浜松インター店（静岡県）を新規出店いたしました。また、新業態のカジュアルファストダイニングとして、平成30年1月にやっぱりあさくま九段下店（東京都）を出店いたしました。既存店の改装としては、ステーキのあさくまで平成29年12月に鶴見店（神奈川県）、学園都市店（茨城県）、千音寺店（愛知県）を実施しております。改装オープン後の業績は堅調に推移しておりますが、改装期間中は営業を実施しておりませんでしたので、改装につきましては経費先行の施策となっております。

多業態のレストランを運営する株式会社あさくまサクセッションにつきましては、不採算店の整理と、235作戦（唐揚げ【2】倍、シャリ玉【3】割増量、すしネタ【5】割増量）等の抜本的な経営体質の改善に取り組んだ結果、売上前年比が100.0%を超え、前期経常利益△31百万円が当期17百万円と、黒字転換することに成功しております。今後は「モツ焼きエビス参」を中心に出店攻勢をかけ、さらなる利益貢献に取り組んでまいります。

当連結会計期間中に子会社化した株式会社ドリームダイニングにつきましては、「海鮮王」と「大阪・堂島とろ家」として海鮮丼の店舗を運営しております。子会社化後に同業態の改善施策として、価格は据え置きのまま海鮮ネタの大きさを50%アップし商品としての価値を上げる、米を無洗米から有洗米へ変更し粒感をしっかり出す等を実施しております。これらの施策は同店のお客様に徐々に浸透してきており、順調に業績改善につながっております。

これらにより飲食事業の当連結会計年度の売上高は99億48百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は7億72百万円（同9.6%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は109億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億円増加いたしました。主因は現金及び預金が12億74百万円、受取手形及び売掛金が1億97百万円増加したことによることと、たな卸資産が1億16百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は32億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて85百万円増加いたしました。主因は無形固定資産が1億71百万円、投資その他の資産が29百万円増加したことと、有形固定資産が1億15百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は43億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億54百万円増加いたしました。この主因は未払法人税等が1億30百万円、株主優待引当金が80百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2億円となり、前連結会計年度末に比べて50百万円増加いたしました。主因は長期未払金が33百万円、資産除去債務が38百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億80百万円増加し、95億85百万円となりました。これは、利益剰余金が5億21百万円、資本剰余金が1億47百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億74百万円増加し、63億44百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、20億47百万円となり、前年同期比で7億96百万円の増加となりました。これは主に、減損損失で2億45百万円、たな卸資産の増減額で5億42百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、7億33百万円となり、前年同期比で4億72百万円の増加となりました。これは主に長期貸付による支出で5億94百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出で2億31百万円の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、39百万円となり、前年同期比で27百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済で26百万円の増加があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

平成31年4月期の業績の見通しといたしましては、当社グループは引き続きドクターテンポスとなるべく活動を続けてまいります。当社グループの目指すドクターテンポスでは、新規開業後の5年後生存率が45%となっている飲食業界において、お客様のお店における利益追求と顧客満足の両面から経営サポートを行ってまいります。具体的には、お客様の商品やサービスの品質向上の支援、人件費や食材原価の改善提案、店頭やWEBを活用した販促による集客方法の案内等を実施することにより、新規開業後5年後の生存率を90%まで引き上げることを目標としております。

飲食店向け機器販売店舗を運営する株式会社テンポスバスターズにつきましては、物販事業と並行してドクターテンポスの中心となるべくお客様の経営サポートを行うための従業員教育に注力してまいります。

株式会社テンポスバスターズの店舗では、ドクターテンポスの取り掛かりとして、お客様の店舗の顧客満足の調査を行うために『覆面調査』を調査費無料で行うこと、お客様の店舗の販促および集客のために『ホームページの作成』を無料で行うこと、お客様の店舗の人材獲得のために求人サイト『テンポスジョブへの掲載』を無料で行っております。今後はそれに加えて『クーポン紹介サイト』『教育用動画の視聴』『店内POP作成』『新卒採用支援』を新たな無料サービスとして展開してまいります。

『覆面調査』は、その結果をもとにお客様の店舗を診断し、経営課題の仮説を立ててその解決のための施策として、当社グループで支援できる部分を提案していくものであります。そのためにはお客様の店舗の課題を見つける能力、解決方法を提案する能力等の向上が不可欠です。当社グループでは、それらのための教育プログラムを約50種類用意し、お客様と接する従業員すべてに義務教育としてトレーニングを実施しております。そして、トレーニングで身に付けたスキルをお客様へお伝えするために、しっかりと着座してお客様とお話することについても数値化し、進捗を管理しております。なお、ドクター化の対象者は、およそ150名の当社グループ従業員ですが、ドクターとして一人前となるのに、早いもので1年程度、遅いもので3年を見込んでおります。

物販事業と情報・サービス事業につきましては、当社グループが持つ情報とサービスをお客様にきちんとお伝えするために、着座しての接客を今後も重視してまいります。着座しての接客による効果は、情報とサービスのご提案が出来るということだけでなく、物販における客単価の向上も見込んでおります。現在株式会社テンポスバスターズの店舗では、毎月1,000～1,200件の新規開業のお客様にご来店をいただいております。その新規開業のお客様の客単価を、現時点の25万円から2倍の50万円にしていくことで、売上高24億円、営業利益で7億円以上の市場があると見込んでおります。初年である平成31年4月期はその30.0%程度の実現として、売上高8億円、営業利益で2億円の増収効果を見込んでおります。

なお、これらのサービスの獲得状況については、当社ホームページでも開示しております。

(<http://www.tenpos.co.jp/ir/library/index.html>)

また、新規開業のお客様向けの電気料金削減やガス料金削減、通信回線の開設といった各種申込代行に取り組むことや、これまでは買取のみの対応であった店舗の閉店についても、事業譲渡やM&A仲介等の支援を行うことによって、飲食店経営者のお役に立つ事業に取り組んでまいります。

なお、株式会社テンポスバスターズでは平成31年4月期に200～300坪のドクター付小型店を5～6店舗、内装工事業者様専門店を1店舗、厨房機器業者様向け専門店を1店舗の出店を計画しております。

上記に加えて、株式会社テンポスバスターズでは、店舗での営業責任者である営業部長を東日本と西日本で分け、両部長による営業統括の仕組みを開始いたしました。これにより東西部長が毎週最低9店舗の臨店を行い、現場で直接会社の向かう方向のすり合わせを実施し、政策指示の徹底度合を確認し出来ていなければその場で指導を行うようにいたしました。その結果、部長はエリアマネージャーに、エリアマネージャーは店長に、店長は販売員にと、職位ごとの指示命令系統を再確立し、直属の部下からの報告を受ける、裏付けをとる、新たな指示を出すといった業務の基礎固めを行っております。さらにそれらに加えて、代表取締役社長の臨店も毎月複数店舗で行っており、そこで社長が現場の販売員およびパート社員に対して、指示の落とし込みおよび実行が出来ているかの確認と指導を実施しております。また、店長とエリアマネージャーの業務を分解し、臨店チェック表として毎日実行する30項目、都度実行する15項目の徹底と管理を行っております。その結果、店長およびエリアマネージャーの毎日の業務と責任範囲を明確にすることができました。毎日実行する30項目は特別難易度の高い業務ではなく、やるかやらないかで測れるものを設定しており、これを徹底することによって、徐々に全社の業務レベルを向上させてまいります。努力しなくても業績の上がっていたこの10年間で全体的に緊張感のない営業店舗になっておりましたので、マネージャーの仕事は単純に徹底させるだけで良いと絞り込んだ指導を始めました。

飲食事業につきましては、株式会社あさくまおよび株式会社あさくまサクセッションのは従業員教育として、働く

“誇り”を身に付けられることを目的として、5つのプロ（気づき、販売、マーケティング、クレーム対応、楽しませる）になるための指導を引き続き行ってまいります。これは「お客様に食を通じて泣いて、笑って、楽しんで帰って頂くエンターテインメントレストラン」を実現させるための施策であり、当社の飲食事業の根幹となるものですので、全従業員に浸透するまで行い続けます。

また、当社グループ発祥の考え方である『カンタレス経営』についても今後推進してまいります。『カンタレス経営』とはお客様と働き手の境界線をなくすという「カウンターレス」を由来とした当社の造語であります。例えばあさくまの新商品開発について、お客様からご意見をいただくためにメールマガジンで「新商品開発を行ってみたい方いらっしゃいませんか」と呼びかけ、それに応じてくださったお客様が考案された新メニューを店舗で試作品として出します。そのお客様は自分の考案した商品が他のお客様にとって美味しいかどうか、たくさん注文されるのかどうかを検証したくなります。これは本来は働き手である当社の商品開発担当の業務ですので、この時点で新商品開発に携わってくださったお客様と働き手の境界は非常に薄くなります。こうして実際のお客様との境界をなくしていくことで、より良い「ひととき」を体験していただける、よりたくさんのお客様に喜んでいただける、そのような環境を作り努めてまいります。

カンタレス経営による商品開発速度および品質のさらなる向上を目指して取組を行い、ステーキのあさくま、やっぱりあさくまの新規出店にも取り組んでまいります。具体的には平成31年4月期におきましては、ステーキのあさくまで5店舗、やっぱりあさくまで5店舗の出店を計画しております。

上記の施策を行うことにより、次期の業績見通しは、売上高323億円（前期比10.1%増）、営業利益25億円（同24.5%増）、経常利益26億円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（同126.9%増）を見込んでおります。

なお、上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069	6,344
受取手形及び売掛金	1,264	1,462
たな卸資産	2,776	2,659
繰延税金資産	118	120
その他	220	366
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	9,444	10,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	974	896
機械装置及び運搬具（純額）	93	114
土地	87	87
その他（純額）	176	118
有形固定資産合計	1,332	1,216
無形固定資産		
のれん	94	265
その他	46	48
無形固定資産合計	141	313
投資その他の資産		
投資有価証券	317	216
関係会社株式	379	499
長期貸付金	15	111
敷金及び保証金	825	888
繰延税金資産	100	64
その他	53	47
貸倒引当金	△43	△150
投資その他の資産合計	1,648	1,677
固定資産合計	3,122	3,207
資産合計	12,566	14,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964	2,023
未払法人税等	347	477
株主優待引当金	46	127
賞与引当金	235	246
製品保証引当金	19	19
その他	1,096	1,471
流動負債合計	3,710	4,365
固定負債		
退職給付に係る負債	38	27
資産除去債務	46	85
その他	65	87
固定負債合計	150	200
負債合計	3,861	4,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	506	654
利益剰余金	7,299	7,820
自己株式	△801	△765
株主資本合計	7,513	8,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	79	117
非支配株主持分	1,112	1,248
純資産合計	8,705	9,585
負債純資産合計	12,566	14,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	27,469	29,315
売上原価	15,799	16,892
売上総利益	11,670	12,422
販売費及び一般管理費	9,515	10,415
営業利益	2,154	2,007
営業外収益		
受取利息	3	3
有価証券利息	2	2
持分法による投資利益	43	75
その他	56	55
営業外収益合計	105	136
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	27	16
営業外費用合計	28	17
経常利益	2,231	2,126
特別利益		
固定資産売却益	1	0
移転補償金	30	30
その他	7	13
特別利益合計	38	43
特別損失		
固定資産除却損	73	9
固定資産売却損	-	0
減損損失	88	333
貸倒引当金繰入額	-	35
その他	84	66
特別損失合計	245	445
税金等調整前当期純利益	2,024	1,724
法人税、住民税及び事業税	759	829
法人税等調整額	45	34
法人税等合計	804	863
当期純利益	1,219	860
非支配株主に帰属する当期純利益	180	242
親会社株主に帰属する当期純利益	1,039	617

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	1,219	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
包括利益	1,219	859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038	617
非支配株主に係る包括利益	180	242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	486	6,341	△820	6,516	0	0	33	922	7,473
当期変動額										
剰余金の配当			△87		△87					△87
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039		1,039					1,039
自己株式の取得										-
自己株式の処分		25		18	44					44
新株予約権の取得								45		45
その他		△4	5		1					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0		189	189
当期変動額合計	-	20	957	18	996	△0	△0	45	189	1,232
当期末残高	509	506	7,299	△801	7,513	0	0	79	1,112	8,705

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	506	7,299	△801	7,513	0	0	79	1,112	8,705
当期変動額										
剰余金の配当			△94		△94					△94
親会社株主に帰属する当期純利益			617		617					617
自己株式の取得										-
自己株式の処分		147	△1	36	182					182
新株予約権の取得								38		38
その他										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0		136	136
当期変動額合計	-	147	521	36	705	0	0	38	136	880
当期末残高	509	654	7,820	△765	8,218	0	0	117	1,248	9,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,024	1,724
減価償却費	243	207
のれん償却額	53	64
店舗閉鎖損失	68	-
資産除去費用	16	-
持分法による投資損益(△は益)	△43	△75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	△0
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△25	80
受取利息及び受取配当金	△3	△3
有価証券利息	△2	△1
固定資産除売却損益(△は益)	72	9
減損損失	88	333
株式報酬費用	45	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	△10
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	135	△86
たな卸資産の増減額(△は増加)	△415	126
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16	△87
仕入債務の増減額(△は減少)	72	66
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36	116
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13	242
小計	2,247	2,743
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,000	△699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	-	△15
短期貸付金の回収による収入	-	16
長期貸付けによる支出	-	△594
長期貸付金の回収による収入	7	5
関係会社株式の売却による収入	-	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	231
有形固定資産の売却による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△218	△313
無形固定資産の取得による支出	△12	△16
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△55
敷金及び保証金の回収による収入	31	19
資産除去債務の履行による支出	△8	△15
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	△733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	42	99
リース債務の返済による支出	△21	△18
配当金の支払額	△87	△94
長期借入金の返済による支出	-	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924	1,274
現金及び現金同等物の期首残高	4,145	5,069
現金及び現金同等物の期末残高	5,069	6,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リースクレジット取扱、インターネット通販等、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事業」は飲食店経営を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,160	3,883	9,425	27,469	—	27,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	631	273	21	925	△925	—
計	14,791	4,156	9,446	28,394	△925	27,469
セグメント利益	1,043	311	854	2,210	△55	2,154
セグメント資産	7,813	1,774	3,954	13,542	△975	12,566
セグメント負債	2,131	591	1,647	4,369	△508	3,861
その他の項目						
減価償却費	48	7	184	241	—	241
のれんの償却費	—	—	35	35	17	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41	—	176	218	—	218

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,717	4,649	9,948	29,315	-	29,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	747	283	-	1,031	△1,031	-
計	15,465	4,932	9,948	30,346	△1,031	29,315
セグメント利益	927	323	772	2,023	△16	2,007
セグメント資産	11,576	2,695	4,406	18,677	△4,525	14,152
セグメント負債	2,578	1,430	1,842	5,851	△1,285	4,566
その他の項目						
減価償却費	33	12	159	205	-	205
のれんの償却費	-	32	32	64	-	64
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△17	84	△213	△146	-	146

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,394	30,346
セグメント間取引消去	△925	△1,031
連結財務諸表の売上高	27,469	29,315

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,210	2,023,681
セグメント間取引消去	△55	△16
連結財務諸表の営業利益	2,154	2,007

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,542	18,677
全社資産(注)	317	216
調整額	△1,293	△4,741
連結財務諸表の資産合計	12,566	14,152

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	241	205	—	—	241	205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218	△146	—	—	218	△146
のれんの償却	35	64	17	—	53	64

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	—	88	88	—	88

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	—	333	333	—	333

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	—	35	35	17	53

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	—	32	32	32	64

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
1株当たり純資産額	633.41円	1株当たり純資産額	688.26円
1株当たり当期純利益	87.79円	1株当たり当期純利益	52.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87.39円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.57円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,705	9,585
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,513	8,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,191	1,366
(うち新株予約権 (百万円))	(79)	(117)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,112)	(1,248)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,863,299	11,942,735

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,039	617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,039	617
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,836,550	11,864,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	1,039	617
普通株式増加数	53,378	111,278
(うち新株予約権 (株))	53,378	111,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。